

## 「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による  
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第11回: 最近の幾つかの出来事; 王毅・北朝鮮・中国CPTTP

2021年9月27日配信

### 【その1; 王毅中国外相のアジア諸国歴訪】

- 王毅外相は、9月10日～15日まで、ベトナム、カンボジア、シンガポール、韓国を歴訪。訪問の基本的目的は、最近の米国副大統領、閣僚のアジア歴訪に反応・対抗するもの。
- ベトナムでは、岸防衛大臣と鉢合わせ(10日～12日の同日程)。ベトナム側が双方の日程をコントロールしている以上、これには、ベトナム側の若干の意図を感じる。
  - ・ ベトナムは、中国とは南シナ海を巡る対立などを抱え全体としては良好な関係に無く、「危機」に際しては、米日に頼る気持。この状況は今後大きく変わることはないと予想。
  - ・ 最近の米国オースチン国防長官、ハリス副大統領の立て続けのベトナム訪問は、米国にとってのベトナムの重要性を示すものだが、当然、同時にベトナムの米国重視も意味。
  - ・ 一方、「中国に近づきすぎると「国」を失い、米国に近づきすぎると「党」を失う」ということが言われるように、「平常」はどちらも選びたくないというのが現実。
  - ・ 岸防衛大臣と王毅中国外相の鉢合わせは、ベトナム的なバランス感覚を示すものかも。
  - ・ 王毅外相は、米国のベトナムへのワクチン支援が100万回分だった中で、これ見よがしに300万回支援を表明。これに加えて、党対党の関係を念押ししたものと予想。
- シンガポール訪問も、米国副大統領・閣僚の歴訪とのバランスを感じさせる。
  - ・ 対中批判を明確にした米側のスピーチがシンガポールで行われたことに対して、釘差し。但し、シンガポールの基本的対応を変える可能性も、必要も無いと見ていると思われる。
- カンボジアを加えたのは、中国のASEAN外交の幅広さと「成功」を見せびらかすもの。
  - ・ カンボジアは、最近ASEANの反中対応コンセンサス破りの戦犯No1で、来年はASEAN議長国。
  - 但し、カンボジアもメコン川の使用権を巡り、上流での水使用を拡大する中国と問題を抱えている。この解決に米国が一肌脱いでいるのは、良い政策。
- 現韓国政権の対中傾斜は引き続き心配。米国による対中国包囲網形成を考えても、対北朝鮮政策を考えても、中国としては、米韓関係、日韓関係に楔を打つことの意味は大きい。

## 【その2：北朝鮮の巡航ミサイル、弾道ミサイル発射】

- 北朝鮮は、9月11日、12日両日、新型長距離巡航ミサイル発射実験を行い、1500km先の標的に命中したと発表。
  - ・巡航ミサイルは、安保理決議の禁止対象ではない。
  - ・一方、1500km飛ぶ巡航ミサイルが完成したとすれば、日本本土の殆んどが射程に収まり、迎撃も困難なことから、日本にとって大きな「追加的」脅威となり得る（既に数百発のノドン型ミサイルの射程に入っていることに加えて）。
  - 但し、技術が確立し実際に実験が成功したかどうかは、不明というより、疑わしい。
  
- 15日には、日本海に向けて2発の（短距離）弾道ミサイル発射実験を行い、2発とも約800km飛翔したと発表。双方とも日本のEEZに着弾した模様。
  - ・過去の例から見ると、「短距離」弾道ミサイルであった可能性が高い。
  - ・ただ、射程に関わらず、弾道ミサイルは実験を含めて安保理決議の禁止対象。一方、安保理は未だに非難声明さえ出せていない（9月18日時点）。
  - ・なお、同日、韓国は潜水艦発射型弾道ミサイルの実験を行い、成功したと発表。
  
- 北朝鮮がこの時期にミサイル実験を繰り返した背景には次のような点があり得る。
  - ・状況が苦しい可能性。制裁は實際上少しは緩まったとはいえ、未だ厳しく、コロナがそれに拍車を。苦境にある時には問題行動を起こし、その「凍結」等の「譲歩」により支援を得る、と言うのは、過去繰り返されてきたパターン。
  - ・バイデン政権の出方の値踏み。逆に言えば、バイデン政権の関心を引き、譲歩を引き出す糸口を掴みたい可能性。
  - ・8月27日にIAEAが発表した寧辺原子炉の再稼働とプルトニウム抽出の可能性も、以上と同一の動きの一環の可能性。稼働はトランプとの合意以降凍結されていた。
  - ・一方、王毅中国外相の韓国訪問の最中にミサイル実験を行ったのはある程度意図的と思われ、王毅から見れば当惑。中韓双方が「制裁解除」との約束を果たしていないことへの不満+アメリカを最優先の相手にする、と言うメッセージだと思われる。
  
- なお、過去核兵器国化した国の行動を見ると、核爆弾自体の技術を確立した後は、発射プラットフォームのできる限りの多様化を図るのが通常。その意味で、特に巡航ミサイル実験はその成否にかかわらず、北朝鮮の核関連技術が着実に進歩していることを示すものとも言え、要警戒。なお、列車からの弾道ミサイル発射の映像も流したが、レール網の破壊がそれほど困難でないことを考えれば、これは大した脅威とは言えず。

### 【その3；中国、そして台湾がCPTPPへの参加を正式申請】

- 中国商務省は16日記者会見で、18日までにCPTPPへの参加を正式に申請することを発表。
  - ・既に2020年11月のAPEC首脳会議の際に習近平主席が参加「検討」を表明しており、いずれこうなると予想された動き。
- 第一に、中国は参加に本気なのかどうか？
  - ・もちろん、現在のCPTPPのスタンダードに本当に合わせてくるつもりがあるのであれば、CPTPPの元々の目的が中国市場の開放にあった以上、歓迎すべき動き。
  - ・一方、国営企業関連を含むCPTPPの内容から見ると、中国参加は相当ハードルが高く、いずれにしても交渉は長期化が不可避。
  - ・まずは、この面での中国の「本気度」をしっかりと値踏みすることが肝要。
- 第二に仮に「参加」自体が当面の目的でないとすれば、他の目的は何か？
  - ・トランプが脱退し、バイデンも国内力学的に簡単に戻ってこれない状況を見切った上で、米国が参加していないアジア太平洋地域の重要な枠組みにおいて「指導力」を示す「振りをする」のが目的の一つであったことは想像に難くない。
  - ・もう一つは、対台湾考慮。台湾がCPTPPに参加する可能性は当然ある訳で、実現すれば、台湾の生存空間を広げることに繋がる。それに先手を打って、将来の参加の可能性を封じる意図があったとしても驚かず。
- 一方、台湾はこの動きに敏感に反応。22日夜、台湾もCPTPP参加を正式申請したと公表。
  - ・台湾は、中国の参加「検討」表明を受け、既に2020年12月には参加に向けて関係各国と協議中と表明。中国参加申請直後も、関係国との協議を続けて行くと表明していた。
  - ・これにより、中国・台湾双方の参加交渉の行方は一層混沌化。いずれにしても、加入のためには既メンバー国すべての賛成が必要。
- 日本としては、これらの動きに関わらず、以下の通り基本を維持した対応を取るべき。
  - ・CPTPPの高いスタンダードを維持する（中国の値引き交渉に応じない）。
  - ・その基本の下で、中国、台湾双方と粛々と交渉し、特に中国の意図を見定める。
  - ・米国参加に向けた働きかけを本格化する。中台の扱いについても日米間で十分意思疎通。

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先：りそな総合研究所 アジア室 石橋

メールアドレス：shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp